

エコクリーンピアはりま発電電力の地産地消に係る 検討経過について

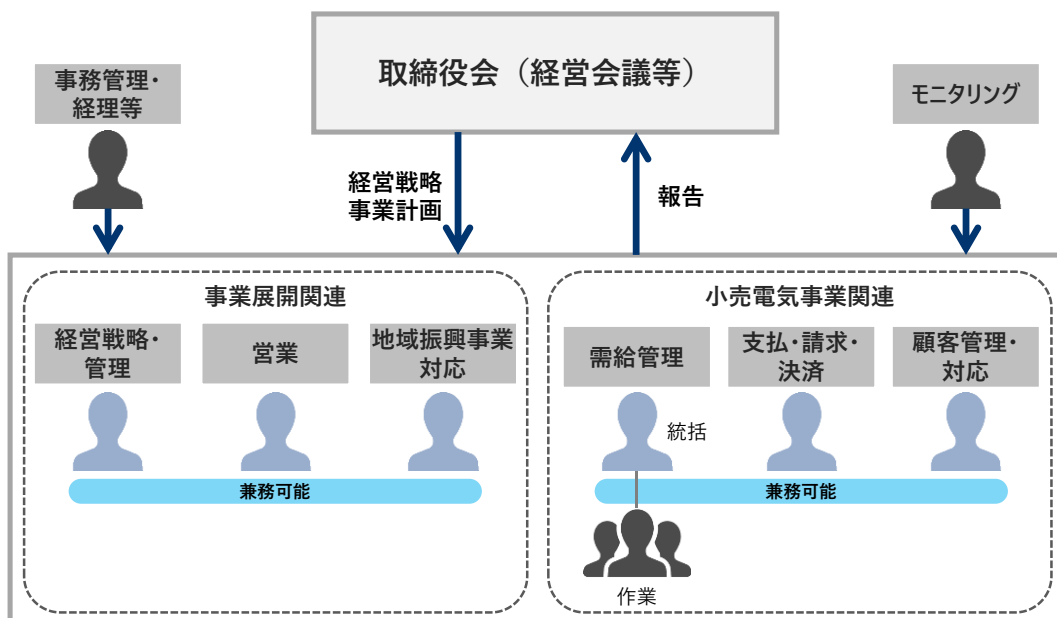
11月15日に「東播臨海広域ごみ処理連絡会議広域ごみ処理連絡部会」の専門部会があり、これまでの会議で電力の地産地消をする方法として、既存の小売電気事業者に委託するよりも第3セクターでの地域新電力会社設立運営の方がメリットが多く、重大なリスクや採算性の面で問題がないことが分かったが、2市2町で第3セクターを設立する場合の資本金の規模や組織体制について検討した。

1 地域新電力会社(第3セクター)設立時の資本金の規模や出資割合の検討結果

- ・事業開始時に必要な運転資金は、3か月で取り扱う電気料金総額約1億4千万円の範囲内
- ・上記の運転資金を確保するため、資本金以外に一部を借入する可能性もあり
- ・2市2町以外の出資者は、パートナーとなる小売電気事業者や金融機関を想定
- ・2市2町の出資金割合は、全体の過半数

2 地域新電力会社(第3セクター)設立時の組織体制の検討結果

【図1：地域新電力会社(第3セクター)の事業実施体制イメージ】



【表 1：地域新電力(第3セクター)の人員体制イメージ】

		小売電気事業関連			
		事業者に委託する		事業者に委託しない	
事業展開関連	事業者に委託する	小売電気事業関連	0人	小売電気事業関連	4人
		事業展開関連	0人	事業展開関連	0人
		事務管理・経理	1人	事務管理・経理	1人
		モニタリング	1人	モニタリング	0～1人
		合 計	2人	合 計	4～5人
	事業者に委託しない	小売電気事業関連	0人	小売電気事業関連	4人
		事業展開関連	1人	事業展開関連	1人
		事務管理・経理	1人	事務管理・経理	1人
		モニタリング	0～1人	モニタリング	0人
		合 計	2～3人	合 計	6人

※ 必要な人数は、地域新電力(第3セクター)会社を設立する場合に最低限必要な人員想定

※ 事業展開とは、地域新電力(第3セクター)会社の利益を活用した地域振興事業その他還元事業並びに小売電気事業における新たな電源の調達や供給先の拡大化、公共施設への供給規模等に関する計画及び実施を想定。

3 今後の予定

- ・12月2日開催予定の東播臨海広域ごみ処理連絡会議で、専門部会での調査検討結果を報告
→今後の進め方を協議